

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	42,007,318	44,096,740	41,041,918	42,631,252	46,197,812
経常利益 (千円)	647,117	239,487	275,243	1,089,071	1,095,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	536,867	218,288	147,779	691,204	677,718
包括利益 (千円)	1,398,482	1,366,896	621,698	833,428	1,696,565
純資産額 (千円)	11,414,081	12,681,988	11,922,362	12,665,343	14,231,936
総資産額 (千円)	25,513,671	27,285,097	26,354,551	27,597,711	31,270,904
1株当たり純資産額 (円)	6,744.98	7,481.39	7,007.86	7,476.22	8,462.14
1株当たり当期純利益 (円)	341.70	138.96	94.09	440.11	431.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	43.1	41.8	42.5	42.5
自己資本利益率 (%)	5.3	2.0	1.3	6.1	5.4
株価収益率 (倍)	7.2	17.7	17.8	6.6	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,075	1,148,225	343,274	1,096,981	1,375,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,076	1,289,122	321,330	757,349	1,075,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,188	24,254	178,175	319,216	320,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,077,854	2,081,639	1,746,104	1,713,804	1,721,518
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	930 (198)	901 (217)	949 (208)	913 (166)	939 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	23,422,663	24,330,165	24,003,539	25,092,589	26,635,904
経常利益 (千円)	440,294	345,901	345,654	661,331	731,891
当期純利益 (千円)	439,930	385,060	285,360	481,256	590,665
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	1,575,899
純資産額 (千円)	8,014,019	8,717,492	8,758,771	9,573,760	10,655,966
総資産額 (千円)	17,288,794	18,497,797	18,538,646	19,719,957	22,572,048
1株当たり純資産額 (円)	5,101.03	5,550.24	5,576.97	6,096.01	6,786.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	5.00 ()	8.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	280.00	245.12	181.69	306.43	376.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	47.1	47.2	48.5	47.2
自己資本利益率 (%)	5.7	4.6	3.3	5.3	5.8
株価収益率 (倍)	8.8	10.0	9.2	9.4	10.0
配当性向 (%)	28.6	32.6	27.5	26.1	21.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	224 (82)	223 (77)	222 (69)	205 (63)	208 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第78期から第81期までの発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。

2 【沿革】

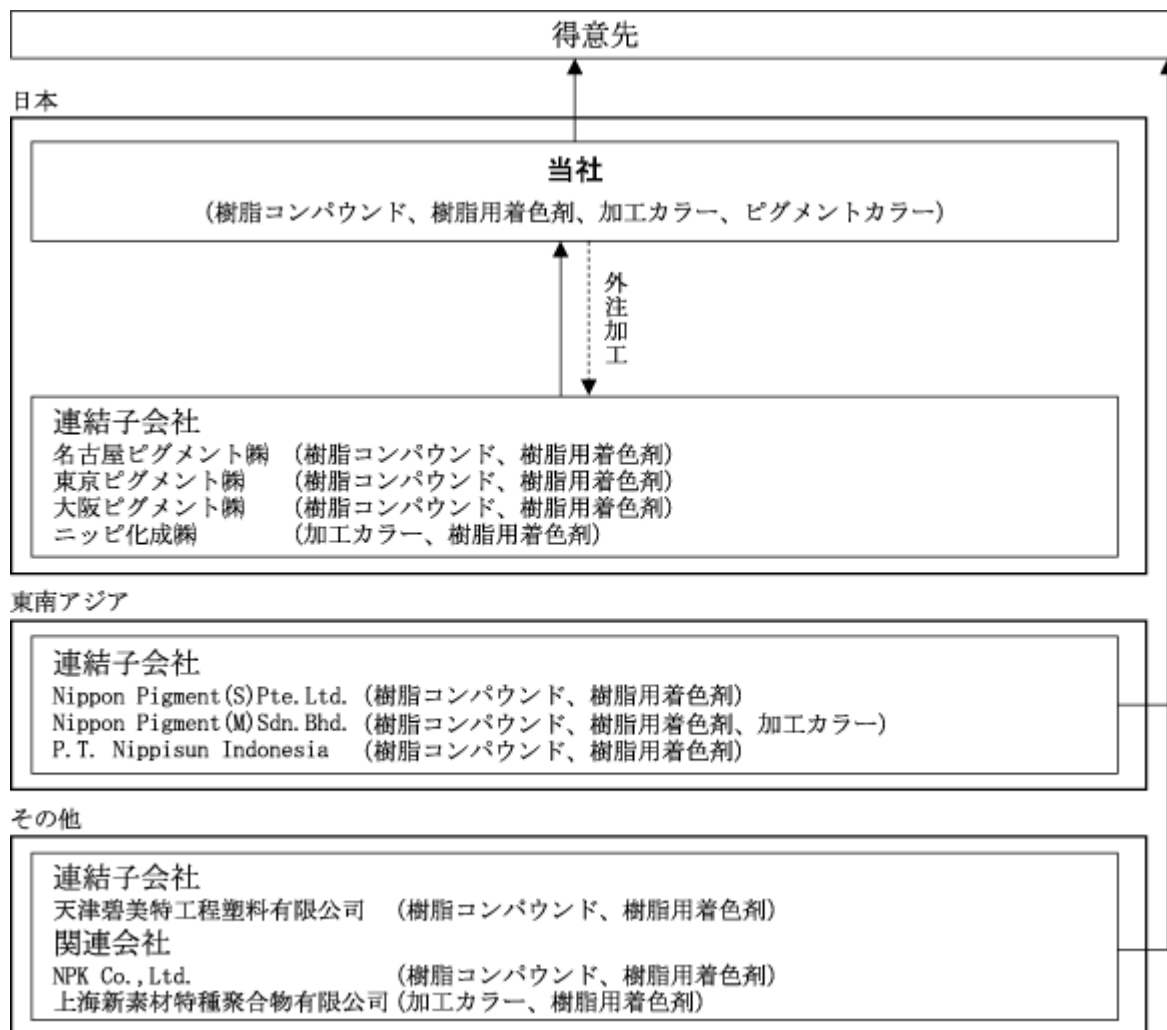
大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 奈良県大和郡山田市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)
平成26年3月 東京都千代田区神田錦町に本店及び東京支店を移転

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社8社および関連会社2社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。 また、当社が製造販売するほか、子会社の名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱に製造を委託しております。
東南アジア	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。
その他	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社の天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.、上海新素材特種聚合物有限公司において製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



→ 製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
名古屋ピグメント㈱	愛知県 犬山市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 13,500,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等...無
東京ピグメント㈱	埼玉県 熊谷市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等...無
大阪ピグメント㈱	奈良県 大和郡山市	100	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等...無
ニッピ化成㈱	埼玉県 熊谷市	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物及び製造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等...無
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 5,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	78.7		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の製造をしております。 なお、当社より資金の貸付及び債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及び加工カラー製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
NPK Co.,Ltd.	大韓民国 京畿道	千₩ 9,361,961	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	33.3		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名
上海新素材特種聚合物 有限公司	中華人民 共和国 上海市	US \$ 1,050,000	加工カラー 樹脂用着色剤	33.3		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 所有割合の()書は間接所有割合で内数であります。
5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 6,937百万円
(2) 経常利益 172 〃
(3) 当期純利益 146 〃
(4) 純資産額 1,604 〃
(5) 総資産額 2,973 〃
6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 11,034百万円
(2) 経常利益 180 〃
(3) 当期純利益 117 〃
(4) 純資産額 1,840 〃
(5) 総資産額 4,222 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	435 [144]
東南アジア	469 [40]
その他	35 [11]
計	939 [195]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 [59]	42.5	18.6	6,431,444

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	208 [59]
計	208 [59]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数83名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、次の4つの理念を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しています。

色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。

グローバル化の中で、地域社会との調和と共生を目指します。

技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。

個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

(2)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年3月に公表した中期経営計画《“Challenge2020”》「-ボ-ダレス化への再編と新生へのステップ-」で、2016年から2020年の5年間を「次世代の柱を確立し、持続的成長への土台を固める5年」としており、次の3つの基本方針を掲げ推進しております。

次世代に向けた成長戦略への舵取り

- ・コンパウンド事業中心の現在のビジネスモデルからの早期転換

コンパウンド事業の採算改善を図りつつ、自社製品の拡販に注力

- ・次世代に向けた事業の創出

新たな易分散体の開発推進

3年後までに一つの事業としての立ち上げを目標

経営基盤の強化

- ・収益力の強化
- ・国内外生産体制の再構築
- ・グローバル化の推進
- ・グループ経営体制の拡充

ブランド価値向上

- ・研究開発と品質管理の充実化

(3)目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の目標として、2020年度で売上高51,000百万円、当期純利益1,000百万円程度、資本効率の向上を目指しROE5%超の維持、配当性向30%を掲げております。

(4)経営環境・会社の対処すべき課題

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が継続していく中で、引き続き緩やかな回復基調が継続されていくものと想定されます。一方で、世界情勢の急激な変化やそれに伴う経済情勢や為替相場の動向により、わが国の景気が下振れするリスクもあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、以下の対処すべき主な課題を重点戦略として取り組んでまいります。

収益力強化

- ・収益を重視した適正な生産体制の構築
- ・自社製品の拡販・国内外一体の販売強化
- ・分野別の販売チーム体制の構築
- ・機能性カラー分野の資源投入による拡販
- ・ブランド価値向上

国内外生産体制の再構築

- ・生産体制拠点の集約・再編
- ・拠点毎の生産品特化
- ・省力化・品質向上

グローバル化推進

- ・顧客の海外移管を綿密にフォロー
- ・国内外一体の販売強化
- ・ローカル人材育成・活用
- ・機能性カラー分野の拡販
- ・提携等でのフィー収入

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 原材料調達費用が上昇した場合
- エネルギーコストが上昇した場合
- プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 特定着色剤の調達が困難になった場合

(5)財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

(6)新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 予期しない法律または規制の制定および変更
- 伝染病の流行
- 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 人材の採用および確保の難しさ

(9)災害・事故等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害やテロ、コンピュータウイルス等により基幹業務システムが長期に停止した場合には、業務処理の遅延等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が進み、全体として回復基調が続いております。海外において、米国では良好な雇用情勢等を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも企業収益の回復により経済成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても持ち直しの動きが見られるなど総じて堅調に推移いたしました。

このようななか当社グループにおいては、国内および東南アジアでの樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業況推移となっております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は461億9千7百万円（前期比8.4%増）、経常利益は10億9千5百万円（前期比0.6%増）となり、関連会社の増資による持分変動損失1億2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千7百万円（前期比2.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に受注が高水準で推移しております。急激な受注増に生産対応が追いつくまでには至らず、一部地域で生産効率の悪化を招く局面もあったことから、部門営業利益では想定を若干上回る結果に留まりました。

樹脂用着色剤部門は、自動車・フィルム・樹脂メーカー向けが堅調に推移しましたが、他分野の落ち込みをカバーするまでには至らず、部門営業利益は想定までには至りませんでした。

最後に加工カラ－部門は、化成品で一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりとなりましたが、液体分散体では海外関連の一時的な在庫調整等の影響を受けたことから当初想定を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は263億2千7百万円（前期比5.9%増）となりましたが、営業利益は経費の増加もあって6億円（前期比3.9%減）となりました。

（東南アジア）

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて年初来の在庫調整の影響が残ったものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては概ね堅調に推移しました。当連結会計年度の売上高は191億3千6百万円（前期比12.4%増）となりましたが、為替変動や樹脂価格上昇の影響もあり、営業利益は3億7千9百万円（前期比19.1%減）となりました。

（その他）

その他は、中国での日系自動車関連の受注が当初の想定を下回り、またメンテナンス費用の計上もあったことから、当連結会計年度の売上高は7億3千3百万円（前期比0.0%減）、営業損失は4千1百万円（前期営業損失4千7百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ7百万円増加し17億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ2億7千8百万円増加し13億7千5百万円となりました。これは、仕入債務の増減額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ3億1千7百万円増加し、10億7千5百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億7千9百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億2千万円となりました。前期は3億1千9百万円の減少でした。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,484,836	5.9
東南アジア	19,250,586	12.4
その他	738,053	0.0
計	46,473,476	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,887,930	10.4	1,397,000	9.9
東南アジア	18,157,062	9.0	1,503,000	8.7
その他	733,815	3.5	61,000	0.0
計	35,778,808	9.5	2,961,000	9.1

(注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が37%、東南アジアが39%、その他が2%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	26,327,738	5.9
東南アジア	19,136,398	12.4
その他	733,675	0.0
計	46,197,812	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	7,312,304	17.2	7,428,898	16.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

a. 投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は461億9千7百万円で前期に比べて35億6千6百万円増収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は263億2千7百万円と前期に比べ14億5千8百万円の増収となり、東南アジアの売上高は191億3千6百万円と前期に比べ21億8百万円の増収となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、9億3千8百万円と前期に比べ1億7百万円の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は2億9千1百万円と前期に比べ5千6百万円増加、営業外費用は1億3千4百万円と前期に比べ5千8百万円減少し、経常利益は10億9千5百万円と前期に比べ6百万円の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

このほか特別利益として主に投資有価証券売却益7千1百万円、特別損失として主に持分変動損失1億2千9百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は10億3千9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千7百万円と前期に比べ1千3百万円の減益となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は312億7千万円と前期末の275億9千7百万円に比べ36億7千3百万円の増加となりました。資産のうち流動資産は154億7千8百万円と前期末の140億7千9百万円に比べ13億9千9百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が9億1百万円、製品が2億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が2億8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は157億9千2百万円と前期末の135億1千8百万円に比べ22億7千3百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が4億4千7百万円、土地が2億6千6百万円、建設仮勘定が1億8千6百万円、無形固定資産が1億4千8百万円、投資有価証券が10億2千9百万円、退職給付に係る資産が1億2千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は170億3千8百万円と前期末の149億3千2百万円に比べ21億6百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は130億9千万円と前期末の112億4千8百万円に比べ18億4千2百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が12億5千万円、及びその他で8億1千万円増加し、短期借入金で1億6千2百万円減少したことなどによるものです。固定負債は39億4千7百万円と前期末の36億8千3百万円に比べ2億6千4百万円の増加となりました。この主な要因は繰延税金負債が2億7千3百万円の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は142億3千1百万円と前期末の126億6千5百万円に比べ15億6千6百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が5億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が6億1千8百万円、為替換算調整勘定が2億8千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループを取り巻く事業環境が、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争の激化等により、厳しい状況が続くものと予想される事などがあります。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は60億6千9百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17億2千1百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

当連結会計年度は、中期経営計画《“Challenge2020”》の2年目にあたり、前期に続き経過目標を概ね上回る実績を計上する事ができましたが、想定以上の好況に支えられている面もありました。

中期経営計画の基本方針及び目標とする経営指標は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

また、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成27年1月1日から2年間以後1年毎自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は252百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、食品用途から工業用まで幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ドライカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善など積極的に取り組んでおります。

(3) その他

電子材料用途ではカラーフィルター用ミルベースにおいて高い性能評価を賜り増産をしております。また、このミルベースの分散技術を応用した他分野の液体分散体の研究開発も進めております。

環境にやさしい製品開発にも取り組んでおり、脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは最新ハードウェアに使用可能な新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を旨とした新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、埼玉児玉工場の用地取得や生産設備の経常的な更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,905百万円(連結取引調整後)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉児玉工場の用地取得や埼玉川本工場及び大阪ピグメント株式会社における生産設備の経常的な更新を中心に日本国内で総額1,598百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.ならびにP.T.Nippisun Indonesiaの生産設備の経常的な更新を中心に東南アジア地区で総額278百万円の投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の経常的な更新を中心に総額18百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社、東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業施設	20,789	9,772		4,583	35,145	[9] 55
大阪、名古屋営業所 (大阪市中央区他)	日本	営業施設	739	1,107		538	2,385	[-] 18
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	日本	生産設備	746,011	444,681	(20) 1,178,074	61,792	2,430,560	[46] 120
大阪工場 (大阪府柏原市)	日本	生産設備	42,176	91,329	(7) 83,901	4,819	222,227	[4] 15
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	生産設備	67,426	92,742	(16) 600,682	3,302	764,153	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舍 (東京都板橋区他)	日本	厚生施設	136,719		(2) 185,681	4,854	327,256	
その他	日本			0	(383) 279,741	290,137	569,879	
計			1,013,864	639,633	(439) 2,871,782	370,029	4,895,310	[59] 208

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	161,271	169,887	(10) 646,645	24,171	1,001,974	73
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	253,715	466,717	(0) 117	23,069	743,619	105

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南 アジア	生産設備	312,583	400,510	(33) 90,611	65,516	869,221	195
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南 アジア	生産設備	504,589	384,529	(31) 221,825	3,680	1,114,625	238

(注) 1 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	生産設備 (液体分散体)	1,774,909	290,137	借入金	平成29年 10月	平成30年 12月	液体分散体 生産能力 400%に 増加
		生産設備	469,455		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	240,189		借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	
Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd.	東南アジア	生産設備	335,741	47,976	借入金	平成30年 1月	平成30年 12月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行可能株式総数は、30,000,000株から3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

これにより、発行可能株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	14,183,095	1,575,899		1,481,159		1,047,700

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

これにより、発行済株式総数は、14,183,095株減少し1,575,899株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	19	44	14		1,103	1,192	
所有株式数(単元)		4,102	329	3,462	638		7,159	15,690	6,899
所有株式数の割合(%)		26.14	2.10	22.07	4.07		45.62	100.00	

(注) 1 自己株式5,812株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ビグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	156	9.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	105	6.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	78	4.97
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	69	4.45
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	49	3.14
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	49	3.13
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	43	2.79
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	35	2.29
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5丁目-1	32	2.08
計		672	42.83

(注) 平成30年2月6日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年1月31日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	56,200	3.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,200	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 6,899		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,632	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 12株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,800		5,800	0.37
計		5,800		5,800	0.37

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,790	1,697
当期間における取得自己株式	20	75

- (注) 1 平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施しており、「当事業年度における取得自己株式」における1,790株の内訳は、当該株式併合前が1,535株、当該株式併合後が255株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	50,017			
保有自己株式数	5,812		5,832	

- (注) 1 平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、国内及び東南アジアでの樹脂コンパウンド需要の堅調を背景に概ね良好な業績推移となりましたが、LD新工場建設に係る資金需要もあることから、当期の期末配当金は、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、年間配当金として1株当たり80円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会決議	125,606	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	268	310	261	327	5,000 (464)
最低(円)	200	223	165	155	3,250 (263)

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

2 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第82期の株価については、当該株式併合後(平成29年9月27日～平成30年3月31日)の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前(平成29年4月1日～平成29年9月26日)の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,000	4,850	4,425	4,190	4,020	4,060
最低(円)	4,370	3,320	3,760	3,810	3,250	3,645

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長 社長執行役員	加藤 龍 巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 平成20年6月 取締役生産本部副本部長兼埼玉川本工場長 平成21年5月 取締役営業本部長 平成23年6月 常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 平成24年6月 代表取締役常務取締役営業本部長、開発本部担当・生産本部管掌 平成25年6月 取締役社長 平成28年6月 取締役社長社長執行役員(現)	(注)2	3,600
専務取締役	専務執行役員	井手 讓 司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年2月 同行管理部長 同年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行管理部長 平成17年6月 当社取締役法務担当 平成23年5月 取締役経営管理本部長、法務担当 平成25年6月 常務取締役経営管理本部長、コンプライアンス統括室・法務・品質保証室・東南アジア担当 平成27年5月 常務取締役経営管理本部長兼経営企画部長、法務コンプライアンス統括室・品質保証室・東南アジア担当 同年 6月 常務取締役経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管掌、法務コンプライアンス統括室担当 平成28年6月 専務取締役専務執行役員経営管理本部・総務部・経理部・品質保証室・海外事業管掌、法務コンプライアンス統括室担当 平成29年6月 専務取締役専務執行役員経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管掌、法務コンプライアンス統括室・品質保証室担当(現)	(注)2	2,700
取締役	執行役員生産本部長	平岡 正 彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼化成品統括部長 同年 6月 ニッピ化成株式会社代表取締役 平成25年6月 取締役営業本部長兼営業開発部長兼営業管理部長、化成品統括部・中国事業担当 平成27年5月 取締役営業本部長兼営業管理部長、樹脂コンパウンド統括部・機能性カラー統括部・中国事業担当 同年 6月 取締役経営管理本部長、海外事業・品質保証室担当 平成28年6月 取締役執行役員生産本部長、中国事業担当(現)	(注)2	2,300
取締役	執行役員	今井 信 一	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年7月 経理部長 平成23年6月 取締役経理部長、総務部・システム部担当 平成26年10月 取締役経理部長兼システム部長、総務部担当 平成27年5月 取締役経理部長、総務部・システム部担当 平成28年6月 取締役執行役員経理部長、総務部・システム部担当 平成28年7月 取締役執行役員総務部・経理部・システム部担当(現)	(注)2	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 営業本部長	宮本 康弘	昭和31年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部着剤統括部長 平成24年6月 大阪ピグメント株式会社代表取締役 平成25年6月 取締役営業本部副本部長、樹脂統括部・ 着剤統括部担当 同年6月 名古屋ピグメント株式会社代表取締役 平成27年6月 取締役営業本部長兼営業管理部長 平成28年6月 当社取締役退任 同年6月 上席執行役員営業本部長兼営業管理部長 平成29年6月 取締役執行役員営業本部長兼営業管理部長 平成30年6月 取締役執行役員営業本部長(現)	(注)2	2,600
取締役(常勤 監査等委員)	常勤	三輪 幸一	昭和30年4月22日生	昭和56年1月 当社入社 昭和61年2月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.取締役副社長(注4) 平成6年4月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.取締役社長(注4) 平成10年6月 経理部理事 平成18年6月 内部監査室長 平成27年6月 監査役 平成28年6月 取締役 監査等委員(現)	(注)3	18,672
取締役(監査 等委員)		村松 伸一 (注)1	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成11年4月 同行業務運営室株式投資室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 ポートフォリオマネジメント部株式投資 室長 平成15年10月 株式会社みずほ銀行上野中央支店長 平成17年10月 同行京都中央支店長 平成19年7月 イチカワ株式会社総務部部長 平成20年6月 同社執行役員総務部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成30年6月 当社取締役 監査等委員(現)	(注)3	
取締役(監査 等委員)		鈴木 洋子 (注)1	昭和45年9月21日生	平成10年4月 弁護士登録(現) 高城合同法律事務所入所 平成14年11月 鈴木総合法律事務所パートナー(現) 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂社外監査役 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディング ス社外監査役 平成20年1月 社団法人(現公益社団法人)国際IC日本 協会理事 平成27年4月 独立行政法人経済産業研究所非常勤監事 (現) 平成28年5月 株式会社イトーヨーカ堂監査役(現) 平成30年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役(現) 平成30年6月 当社取締役 監査等委員(現)	(注)3	
計						31,772

(注)1 村松伸一氏及び鈴木洋子氏は、社外取締役であります。

2 平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

3 平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

4 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.は平成9年4月に清算終了しております。

当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮崎達彦	昭和22年7月27日生	昭和45年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成10年6月 同省海上交通局長 平成11年7月 同省退官 平成11年8月 日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部代表理事 平成13年7月 社団法人(現一般社団法人)日本貨物検数協会顧問 平成15年5月 同協会会長 平成21年5月 同協会顧問 平成23年2月 弁護士登録(現) 平成25年6月 株式会社上組社外取締役 平成25年6月 東京空港交通株式会社社外監査役(現)	

(注) 監査等委員である補欠の取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

当社は平成28年6月29日より執行役員制度を導入しております。

平成30年6月28日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
取締役社長 社長執行役員	加藤龍巳	経営全般・内部監査室・購買部担当
専務取締役 専務執行役員	井手讓司	経営管理本部・総務部・経理部・海外事業管掌、 法務コンプライアンス統括室・品質保証室担当
取締役 執行役員	平岡正彦	生産本部長、中国事業担当
取締役 執行役員	今井信一	総務部・経理部・システム部担当
取締役 執行役員	宮本康弘	営業本部長
上席執行役員	武田聡	特命担当
執行役員	古賀義隆	総務部長兼法務コンプライアンス統括室長
執行役員	田中淳	生産本部副本部長
執行役員	光枝孝宗	営業本部副本部長兼樹脂コンパウンド統括部長兼東京樹脂部長
執行役員	田代喜一	営業本部副本部長兼大阪樹脂部長
執行役員	至田順彦	経営管理本部長兼経営企画部長
執行役員	渡辺伸司	開発本部長
執行役員	奥本隆巳	生産本部副本部長兼埼玉川本工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼を置きつつ、透明かつ健全な経営を行うことが社会的責任の一つと認識しており、株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含む当社グループのステークホルダーの権利・利益を尊重し、その信頼に応えながら、豊かな社会の実現に貢献するよう努めています。かかる社会的責任を果たすため、当社は、取締役会の活性化、社外取締役の更なる活用による経営の透明性・公正性の向上、適時適切な情報開示など、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めて参ります。

コーポレートガバナンスコード基本原則に係る方針

基本原則1 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利が確保され、その権利が有効に行使されるよう、環境の整備を含め適切に対応し少数株主、外国人株主を含む全ての株主の平等な取扱いに配慮致します。

基本原則2 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働

当社は、全ての活動の指針となる「日本ピグメント経営理念」と、当社グループの全ての役員および従業員の判断および行動の基準となる「日本ピグメントグループ行動規範」のもと、株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含む当社グループのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、当社のステークホルダーのダイバーシティ(多様性)を尊重し、権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努めます。

基本原則3 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、ステークホルダーの信頼と適切な評価を得るために、積極的かつ継続的な情報の開示に努めます。また、当社の経営方針、事業戦略、事業活動、財務状況等に関する情報を正確、迅速かつ公平に開示するための社内体制の整備を行い、適正に運用します。また、法令等で開示が定められている項目はもとより、非財務情報等についても、自主的・積極的に開示致します。

基本原則4 取締役会等の責務

当社の取締役会は、社外取締役を含むメンバー全員が、その経験や知見を活かして自由闊達な議論により取締役会を活性化させると共に、適切なりスクテイクを支える環境の整備、独立した客観的な立場からの取締役に対する実効性の高い監督の実施をはじめとして、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上と収益力・資本効率等の改善のために、その役割・責務を適切に果たします。

基本原則5 株主との対話

当社は、株主をはじめとするステークホルダーとの建設的かつ積極的な対話を行い、当社の経営戦略等に対する理解を得ると共に、株主をはじめとするステークホルダーの立場に関する理解を踏まえた適切な対応に努めます。

2. 企業統治の体制の基本説明

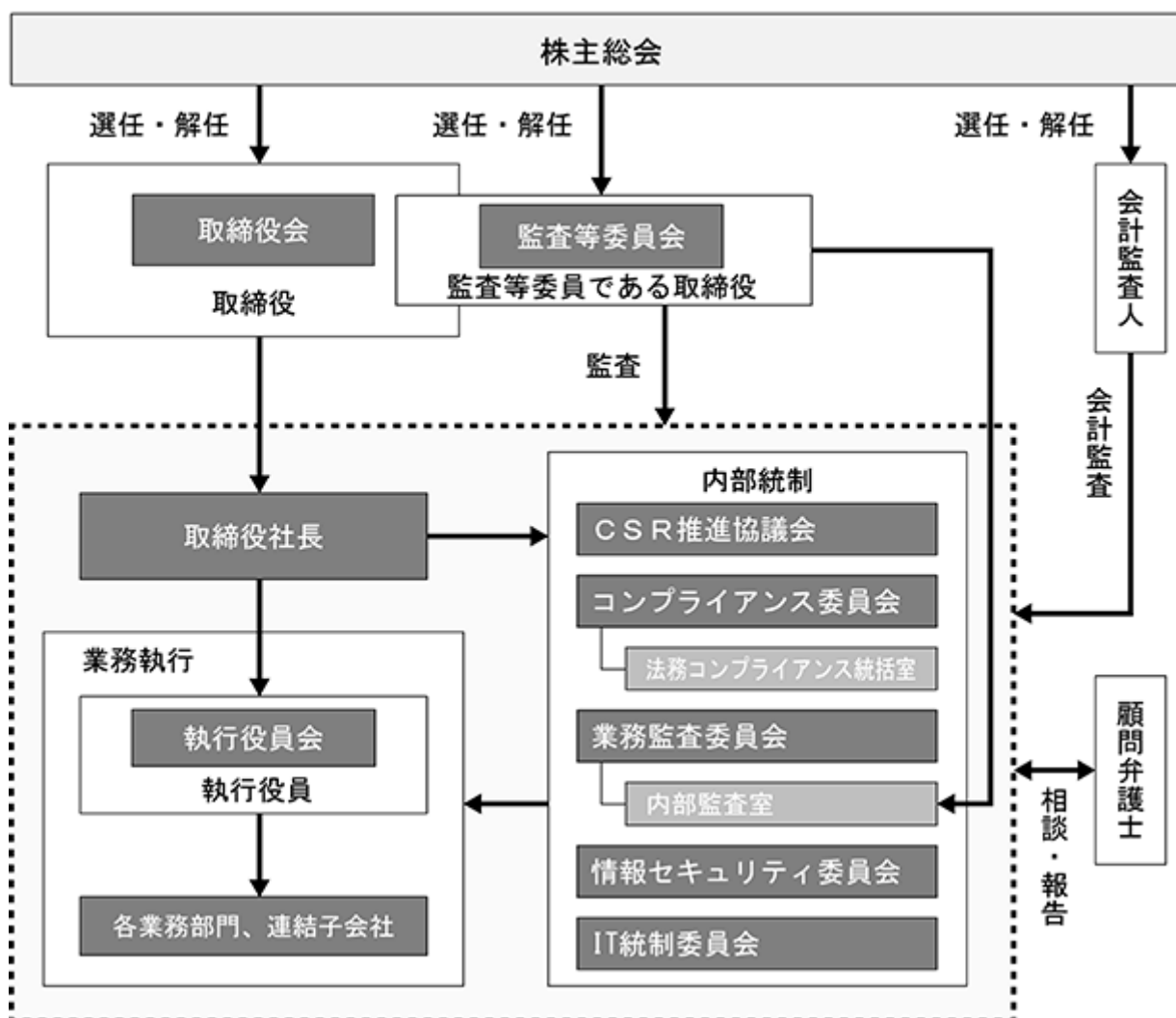
取締役会は、提出日現在において取締役(監査等委員である取締役を除く)5名と、監査等委員である取締役3名(社外取締役2名)で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、執行役員会を定期的を開催しております。

3. 現状の体制を採用する理由

監査等委員会設置会社へ移行するとともに執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限の委譲をしております。取締役会は社外取締役の活用による経営の透明性・公正性の向上、監督機能を強化し、執行役員会は、業務執行の充実・迅速化、ならびに執行責任をより明確化して、経営体制の強化を図っております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。

コーポレートガバナンス体制



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人などの法定機関に加え、執行役員会をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システム体制の整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会、CSR推進協議会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させるとともに、法務コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長はコンプライアンス管理の実施状況について取締役会に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対処する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社グループの取締役、執行役員、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

当社と子会社との間で締結される「経営管理契約」ならびに当社が定める「国内子会社経営管理運営細則」および「海外子会社経営管理運営細則」において、当社子会社に対し、子会社の経営状況について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、子会社において発生した経営上の重要な事象について当社への都度の報告を義務づける。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれ法務コンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査等委員である取締役の職務を補助する使用人等に関する事項

当社は、監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人として内部監査室の職員を配置する。

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査等委員会及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査等委員である取締役が委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査等委員会は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)または使用人は、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査等委員である取締役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査等委員である取締役は、コンプライアンス委員会、CSR推進協議会に委員として出席する。

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、当社の監査等委員会の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。

代表取締役社長と監査等委員会の定期的な意見交換の場を設ける。

当社は、当社の監査等委員である取締役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室3名、監査等委員である取締役3名で構成され、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名となっております。内部監査室長が監査等委員会の事務局を務め、その他総務部、経理部、経営企画部が補佐をしております。

内部監査については、内部監査室が策定する監査報告により、監査等委員と緊密に連携を取りながら行っております。

監査等委員会監査については、内部監査室との連携のもと各部門の監査を行っており、必要に応じて執行役員会への出席、その他コンプライアンス委員会、業務監査委員会等の重要な機関の場に出席するほか、業務担当役員や会計監査人との面談を行い、業務執行の監督や会計監査の妥当性を検証しております。

なお、監査等委員である取締役の三輪幸一氏は当社の経理部に在籍し、経理財務業務に携わってきた経験があり、監査等委員である取締役の村松伸一氏は金融機関での在籍ならびに他社での企業経営者としての経験があり、監査等委員である取締役の鈴木洋子氏は弁護士として企業法務に精通しているほか、他社での取締役、監査役としての経験があり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役

1. 社外取締役に関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

2) 社外取締役との関係及び当社との責任限定契約

社外取締役である村松伸一氏ならびに鈴木洋子氏と、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。

社外取締役2名と締結している契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。」

3) 社外取締役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役は、特に社外の視点で経営を監督する役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の選任に当っては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準と、「日本ビグメント独立性判断基準」への該非を判断しております。社外取締役である村松伸一氏ならびに鈴木洋子氏は、どちらの基準にも該当しておらず独立性を保持していると判断しております。

当社の独立性判断基準は以下の通りです。

当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)

当社の主要な取引先である者(注3)又はその業務執行者

当社を主要な株主(注4)とする者の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員その他の業務を執行する役員、支配人その他の使用人、その他これらに準ずる者

当社の主要な株主又はその取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員その他の業務を執行する役員、支配人その他の使用人、その他これらに準ずる者

当社から役員報酬以外に多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)

最近5年間に於いて上記第1項から第5項までのいずれかに掲げる者に該当していた者

次のいずれかに掲げる者(重要な地位にある者(注6)に限る。)の近親者(注7)

()上記第1項から第6項までに掲げる者

()当社の子会社の業務執行者

()当社の子会社の業務執行者ではない取締役(社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。)

()最近5年間に於いて、上記第7項(2)及び(3)又は当社の業務執行者(社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

(注1)「当社を主要な取引先とする者」とは、その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。

(注2)「業務執行者」とは、法人その他の団体の(1)業務執行取締役、執行役、執行役員その他の業務を執行する役員、(2)業務を執行する社員、業務を執行する社員の職務を行うべき者その他これに相当する者、及び(3)使用人をいう。

(注3)「当社の主要な取引先である者」とは、当社に対して、(1)当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の額の支払いを行っている者、又は、(2)当社の直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を融資している者をいう。

- (注4)「主要な株主」とは、直近事業年度において、直接又は間接的に総議決権の10%以上を保有する株主をいう。
- (注5)「多額」とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の場合は、当該団体の連結総売上高もしくは総収入の2%以上の額をいう。
- (注6)「重要な地位にある者」とは、例えば、業務執行者については役員・部長クラス以上の者を、コンサルタント・会計専門家・法律専門家においては所属公認会計士・所属弁護士等をいう。
- (注7)「近親者」とは、二親等内の親族をいう。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	利益連動給与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	137	125	12	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16	16		1
社外役員	11	11		2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役の報酬に関する内規と監査等委員を除く取締役は取締役会の決議、監査等委員である取締役は監査等委員会の協議に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 監査等委員を除く取締役

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)報酬は、基本報酬(定期同額給与等)と当事業年度の会社の業績による業績連動報酬(利益連動給与)から構成され、基本報酬と利益連動給与を合わせて取締役報酬限度額である年額200百万円以内としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、年額200百万円以内と決議されています。

上記の報酬額には、平成29年6月29日開催の取締役会におきまして決議した当事業年度における法人税法第34条第1項3号に定める利益連動給与が含まれております。なお、支給対象者は業務を執行する取締役であります。

平成30年6月28日開催の取締役会におきまして、翌事業年度(平成31年3月期)における法人税法第34条第1項3号に定める利益連動給与の算定方法について決議しました。

なお、利益連動給与の算定方法は以下のとおりとし、支給する利益連動給与の限度額は取締役月額給与額に支給月数3ヶ月を乗じた額までで、基本報酬と合わせて年額200百万円以内とします。

(利益連動給与の支給算式)

- ・利益連動給与支給額 = 報酬月額(月額給与額) × 利益連動給与支給月数
- ・利益連動給与支給月数

連結経常利益	支給月数
10億円以上15億円未満	1ヶ月
15億円以上20億円未満	2ヶ月
20億円以上	3ヶ月

2) 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、平成28年6月29日開催の定時株主総会で決議した報酬限度額年額400百万円の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,908,093 千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	631,683	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	518,610	上に同じ
コニシ(株)	220,212	294,864	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	205,360	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	202,242	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	781,530	159,432	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	145,600	上に同じ
オカモト(株)	90,000	107,190	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	95,928	上に同じ
保土谷化学工業(株)	25,300	95,634	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	82,180	上に同じ
ロンシール工業(株)	27,700	75,537	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	65,142	上に同じ
(株)カネカ	74,000	61,272	上に同じ
JSR(株)	25,000	46,925	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,828	45,656	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	39,285	上に同じ
(株)クレハ	7,600	37,202	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	33,619	上に同じ
イワキ(株)	78,000	23,244	上に同じ
アキレス(株)	11,400	19,174	上に同じ
第一生命ホールディングス(株)	7,100	14,175	上に同じ
(株)ナカノフード建設	21,500	13,824	上に同じ
(株)愛知銀行	1,640	10,152	上に同じ
盟和産業(株)	5,000	6,270	上に同じ
三井化学(株)	11,000	6,050	上に同じ
石原産業(株)	5,000	5,565	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	4,283	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,960	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,910	上に同じ

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	177,000	1,205,901	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
大東建託(株)	41,300	759,507	上に同じ
コニシ(株)	223,973	373,587	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	177,752	上に同じ
(株)十六銀行	56,335	159,709	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	781,530	149,584	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	147,392	上に同じ
保土谷化学工業(株)	25,300	121,946	上に同じ
オカモト(株)	90,000	98,280	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	95,558	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	82,862	上に同じ
(株)カネカ	74,000	78,070	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	75,810	上に同じ
ロンシール工業(株)	25,600	60,672	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	55,455	上に同じ
(株)クレハ	7,600	52,668	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,828	50,943	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	43,110	上に同じ
イワキ(株)	78,000	32,604	上に同じ
アキレス(株)	11,400	24,886	上に同じ
第一生命ホールディングス(株)	7,100	13,791	上に同じ
(株)ナカノフード建設	21,500	13,545	上に同じ
(株)愛知銀行	1,739	9,321	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	6,715	上に同じ
盟和産業(株)	5,000	6,620	上に同じ
石原産業(株)	4,000	5,208	上に同じ
ダイニック(株)	2,000	2,128	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	2,056	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	400	400			
非上場株式以外の株式	149,261	157,308	2,802		

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田敬、松浦大樹及び長井裕太であり、明治アーク監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等5名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議の決議によって定める事ができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表	聖橋監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等の名称

聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)が、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併しました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行う会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行うセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	2,241,218
受取手形及び売掛金	7,063,031	3 7,964,305
製品	2,197,622	2,473,286
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,255,327
繰延税金資産	159,923	157,323
その他	379,096	387,729
貸倒引当金	929	300
流動資産合計	14,079,080	15,478,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,145,054	11,339,981
減価償却累計額	8,570,270	8,768,231
建物及び構築物（純額）	2 2,574,784	2 2,571,749
機械装置及び運搬具	15,049,643	16,030,092
減価償却累計額	13,221,916	13,754,856
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,827,726	2 2,275,235
工具、器具及び備品	1,122,285	1,248,293
減価償却累計額	999,164	1,072,151
工具、器具及び備品（純額）	2 123,120	2 176,142
土地	2 3,604,184	2 3,871,007
建設仮勘定	151,984	338,708
有形固定資産合計	8,281,800	9,232,844
無形固定資産		
その他	63,854	212,310
無形固定資産合計	63,854	212,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 4,582,832	1,2 5,612,245
長期貸付金	420	140
退職給付に係る資産	115,604	241,168
繰延税金資産	241,159	219,915
その他	247,223	287,655
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	6,346,859
固定資産合計	13,518,630	15,792,015
資産合計	27,597,711	31,270,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	3 7,230,707
短期借入金	2 3,896,727	2 3,734,593
未払法人税等	229,854	160,440
賞与引当金	178,078	190,329
その他	964,299	3 1,774,898
流動負債合計	11,248,964	13,090,969
固定負債		
長期借入金	2 2,363,523	2 2,334,772
繰延税金負債	855,824	1,129,521
退職給付に係る負債	400,394	420,043
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	3,947,998
負債合計	14,932,368	17,038,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,033,980
利益剰余金	8,738,836	9,290,916
自己株式	16,150	17,847
株主資本合計	11,251,546	11,788,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	1,988,144
為替換算調整勘定	613,589	323,955
退職給付に係る調整累計額	265,786	166,093
その他の包括利益累計額合計	489,834	1,498,095
非支配株主持分	923,962	945,631
純資産合計	12,665,343	14,231,936
負債純資産合計	27,597,711	31,270,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	42,631,252	46,197,812
売上原価	¹ 38,682,720	¹ 42,192,257
売上総利益	3,948,531	4,005,554
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	552,651	597,742
人件費	1,206,355	1,265,666
賞与引当金繰入額	44,366	48,709
退職給付費用	91,711	76,298
租税公課	82,670	86,873
旅費及び交通費	132,386	135,792
研究開発費	238,397	252,402
その他	553,953	603,731
販売費及び一般管理費合計	² 2,902,493	² 3,067,218
営業利益	1,046,038	938,336
営業外収益		
受取利息	7,802	2,689
受取配当金	65,299	76,177
持分法による投資利益	79,987	80,673
受取ロイヤリティー	14,311	13,811
スクラップ売却益	23,613	34,714
受取保険金	8,029	22,283
為替差益	-	19,261
その他	36,647	42,103
営業外収益合計	235,691	291,715
営業外費用		
支払利息	97,531	98,031
為替差損	43,895	-
クレーム補償費用	14,250	15,069
その他	36,979	21,332
営業外費用合計	192,657	134,434
経常利益	1,089,071	1,095,617
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,200	³ 3,471
投資有価証券売却益	⁴ 71,276	71,834
特別利益合計	77,477	75,305
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 3,932	⁵ 2,075
債務保証損失	51,133	-
その他の投資評価損	30,236	-
持分変動損失	-	129,321
その他	13,632	-
特別損失合計	98,935	131,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,067,613	1,039,526
法人税、住民税及び事業税	300,332	312,020
法人税等調整額	18,722	250
法人税等合計	319,054	311,769
当期純利益	748,558	727,756
非支配株主に帰属する当期純利益	57,354	50,037
親会社株主に帰属する当期純利益	691,204	677,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	748,558	727,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,324	618,933
為替換算調整勘定	211,743	95,113
退職給付に係る調整額	59,209	72,800
持分法適用会社に対する持分相当額	174,919	181,962
その他の包括利益合計	<u>1 84,869</u>	<u>1 968,809</u>
包括利益	<u>833,428</u>	<u>1,696,565</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,960	1,685,980
非支配株主に係る包括利益	19,468	10,585

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,126,158	16,076	10,638,942
当期変動額					
剰余金の配当			78,526		78,526
親会社株主に帰属する当期純利益			691,204		691,204
自己株式の取得				73	73
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			612,678	73	612,604
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,738,836	16,150	11,251,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	956,886	239,139	350,668	367,078	916,341	11,922,362
当期変動額						
剰余金の配当						78,526
親会社株主に帰属する当期純利益						691,204
自己株式の取得						73
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,324	374,449	84,881	122,756	7,620	130,376
当期変動額合計	412,324	374,449	84,881	122,756	7,620	742,980
当期末残高	1,369,211	613,589	265,786	489,834	923,962	12,665,343

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,738,836	16,150	11,251,546
当期変動額					
剰余金の配当			125,639		125,639
親会社株主に帰属する当期純利益			677,718		677,718
自己株式の取得				1,697	1,697
連結子会社の増資による持分の増減		13,719			13,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13,719	552,079	1,697	536,662
当期末残高	1,481,159	1,033,980	9,290,916	17,847	11,788,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,369,211	613,589	265,786	489,834	923,962	12,665,343
当期変動額						
剰余金の配当						125,639
親会社株主に帰属する当期純利益						677,718
自己株式の取得						1,697
連結子会社の増資による持分の増減						13,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	618,933	289,633	99,693	1,008,261	21,669	1,029,930
当期変動額合計	618,933	289,633	99,693	1,008,261	21,669	1,566,593
当期末残高	1,988,144	323,955	166,093	1,498,095	945,631	14,231,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067,613	1,039,526
減価償却費	779,015	906,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	629
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84,791	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,093	19,648
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	115,604	125,563
賞与引当金の増減額(は減少)	15,120	12,250
受取利息及び受取配当金	73,102	78,866
支払利息	97,531	98,031
持分法による投資損益(は益)	79,987	80,673
投資有価証券売却損益(は益)	71,276	71,834
有形固定資産売却損益(は益)	6,200	3,471
有形固定資産除却損	3,932	2,075
その他投資評価損益(は益)	30,236	-
受取保険金	8,029	22,283
売上債権の増減額(は増加)	695,691	802,175
たな卸資産の増減額(は増加)	455,642	372,157
仕入債務の増減額(は減少)	531,573	1,140,260
未払消費税等の増減額(は減少)	46,565	79,428
その他	273,893	48,274
小計	1,184,278	1,629,897
利息及び配当金の受取額	73,102	78,866
利息の支払額	96,835	96,346
保険金の受取額	8,029	22,283
法人税等の支払額	71,592	259,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,981	1,375,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	564,700	564,700
定期預金の払戻による収入	564,700	564,700
有形固定資産の取得による支出	905,436	1,085,392
有形固定資産の売却による収入	9,291	12,569
無形固定資産の取得による支出	40,932	36,076
投資有価証券の取得による支出	9,233	9,830
投資有価証券の売却による収入	2,376	131,117
関係会社株式の取得による支出	-	47,501
関係会社株式の売却による収入	156,263	-
貸付金の回収による収入	1,405	280
その他	28,914	40,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,349	1,075,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,549,784	8,711,907
短期借入金の返済による支出	1,560,525	8,854,470
長期借入れによる収入	990,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,208,028	1,098,321
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,605
自己株式の取得による支出	73	1,697
配当金の支払額	78,526	125,639
非支配株主への配当金の支払額	11,847	17,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,216	320,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,714	28,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,299	7,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,104	1,713,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,713,804	1 1,721,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

NPK Co., Ltd.

上海新素材特種聚合物有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の決算日は、それぞれ12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法

なお、在外子会社は全てのたな卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「クレーム補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51,230千円は、「クレーム補償費用」14,250千円、「その他」36,979千円として組替えをしております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,293,792千円	1,525,096千円
投資有価証券(出資金)	59,679 "	59,110 "

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	885,038千円	855,615千円
機械装置及び運搬具	463,220 "	628,753 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
工具、器具及び備品	31,648 "	50,292 "
計	2,864,804 "	3,019,556 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	584,050千円	519,300千円
長期借入金	1,210,000 "	1,140,700 "
計	1,794,050 "	1,660,000 "

(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額3,880,000千円(前連結会計年度 極度額3,880,000千円)の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	626,470千円	616,296千円
機械装置及び運搬具	245,244 "	501,336 "
土地	1,698,619 "	1,698,619 "
工具、器具及び備品	7,309 "	8,445 "
計	2,577,644 "	2,824,696 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金198,400千円(前連結会計年度197,400千円)及び長期借入金267,200千円(前連結会計年度215,600千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	279,126千円	233,888千円

3 期末満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	千円	45,668千円
支払手形及び買掛金	"	41,437 "
その他(流動負債)	"	24,242 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	177,962千円	174,067千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	238,397千円	252,402千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,049千円	3,236千円
その他	150 "	234 "
計	6,200 "	3,471 "

- 4 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	70,215千円	千円

- 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8千円	505千円
機械装置及び運搬具	3,436 "	1,381 "
その他	486 "	189 "
計	3,932 "	2,075 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	557,962千円	940,327千円
組替調整額	1,061 "	63,940 "
税効果調整前	556,901 "	876,387 "
税効果額	144,577 "	257,453 "
その他有価証券評価差額金	412,324 "	618,933 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	211,743千円	95,113千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,766千円	10,614千円
組替調整額	99,792 "	101,647 "
税効果調整前	88,026 "	112,261 "
税効果額	28,817 "	39,461 "
退職給付に係る調整額	59,209 "	72,800 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	178,264千円	152,410千円
組替調整額	3,344 "	29,552 "
持分法適用会社に対する持分相当額	174,919 "	181,962 "
その他の包括利益合計	84,869 "	968,809 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,754	285		54,039

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994		14,183,095	1,575,899

(変動事由の概要)

株式併合を実施した事による減少 14,183,095株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,039	1,790	50,017	5,812

(変動事由の概要)

株式併合前

単元未満株式の買取りによる増加 1,535株

株式併合後

株式併合を実施した事による減少 50,017株

単元未満株式の買取りによる増加 255株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,606	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,233,504千円	2,241,218千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	519,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	1,713,804 "	1,721,518 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定(販売管理規程)に沿って、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理する等リスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式につきまして、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。また、デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,233,504	2,233,504	
(2) 受取手形及び売掛金	7,063,031	7,063,031	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,209,876	3,209,876	
資産計	12,506,413	12,506,413	
(1) 支払手形及び買掛金	6,089,612	6,089,612	
(2) 短期借入金	2,797,074	2,797,074	
(3) 長期借入金	3,463,176	3,515,408	52,232
負債計	12,349,862	12,402,095	52,232
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,241,218	2,241,218	
(2) 受取手形及び売掛金	7,964,305	7,964,305	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,074,490	4,074,490	
資産計	14,280,013	14,280,013	
(1) 支払手形及び買掛金	8,165,177	8,165,177	
(2) 短期借入金	2,654,510	2,654,510	
(3) 長期借入金	3,414,855	3,389,779	25,075
負債計	14,234,543	14,209,468	25,075
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(設備支払手形を含む)、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	1,372,956	1,537,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,233,504			
受取手形及び売掛金	7,063,031			
合計	9,296,536			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,241,218			
受取手形及び売掛金	7,964,305			
合計	10,205,523			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,797,074			
長期借入金	1,099,653	2,347,523	16,000	
合計	3,896,727	2,347,523	16,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,654,510			
長期借入金	1,080,083	2,334,772		
合計	3,734,593	2,334,772		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,202,053	1,271,414	1,930,639
(2) その他	7,822	4,575	3,246
小計	3,209,876	1,275,990	1,933,886
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
合計	3,209,876	1,275,990	1,933,886

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,906,469	1,071,585	2,834,883
(2) その他	8,311	4,575	3,735
小計	3,914,780	1,076,161	2,838,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	159,709	188,055	28,345
合計	4,074,490	1,264,216	2,810,273

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,376	1,061	
合計	2,376	1,061	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	131,333	71,834	
合計	131,333	71,834	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	432,000	320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	320,000	208,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、総合設立型の厚生年金基金(東京薬業厚生年金基金)に加盟しておりますが、当社グループの拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,528,705	2,418,045
勤務費用	118,871	111,092
利息費用	13,371	18,429
数理計算上の差異の発生額	39,551	17,459
退職給付の支払額	283,697	88,251
その他	1,242	5,303
退職給付債務の期末残高	2,418,045	2,471,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,265,811	2,328,446
期待運用収益	56,645	58,211
数理計算上の差異の発生額	21,700	9,863
事業主からの拠出額	124,039	126,686
退職給付の支払額	139,750	67,489
年金資産の期末残高	2,328,446	2,455,717

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	178,594	195,191
退職給付費用	50,026	29,340
退職給付の支払額	19,755	47,363
制度への拠出額	13,674	14,048
退職給付に係る負債の期末残高	195,191	163,120

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,695,059	2,655,943
年金資産	2,615,472	2,733,991
	79,586	78,048
非積立型制度の退職給付債務	205,203	256,922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,789	178,874
退職給付に係る負債	400,394	420,043
退職給付に係る資産	115,604	241,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,789	178,874

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	118,871	111,092
利息費用	13,371	18,429
期待運用収益	56,645	58,211
数理計算上の差異の費用処理額	113,416	118,478
過去勤務費用の費用処理額	9,543	9,543
簡便法で計算した退職給付費用	50,026	29,340
その他	1,162	923
確定給付制度に係る退職給付費用	230,660	210,510

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	9,543	9,543
数理計算上の差異	97,569	121,804
合計	88,026	112,261

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,543	
未認識数理計算上の差異	378,326	229,627
合計	368,783	229,627

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	25.5%	21.5%
外国債券	10.3%	14.1%
国内株式	17.2%	17.1%
外国株式	16.6%	16.2%
共同運用資産(注)	19.9%	20.3%
生命保険一般勘定	9.6%	9.4%
現金及び預金	0.9%	1.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 共同運用資産は、生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.08%	0.08%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69,264千円、当連結会計年度35,384千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	531,916,787	549,912,944
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	547,838,561
差引額	6,243,634	2,074,383

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.4%(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高34,540,558千円、当年度不足金21,454,770千円及び別途積立金49,751,693千円であり、当連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高28,872,860千円、当年度剰余金2,650,320千円及び別途積立金28,296,923千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	57,259千円	61,164千円
棚卸資産評価損	53,958 "	50,996 "
その他	52,197 "	48,038 "
小計	163,415 "	160,199 "
評価性引当額	3,491 "	2,876 "
計	159,923 "	157,323 "
固定資産		
退職給付に係る負債	236,325千円	146,016千円
貸倒引当金	4,279 "	4,279 "
投資有価証券評価損	34,004 "	33,456 "
固定資産評価損	39,147 "	39,147 "
固定資産減損損失	23,355 "	21,249 "
繰越欠損金	53,098 "	51,827 "
その他	27,424 "	87,958 "
小計	417,637 "	383,935 "
評価性引当額	150,663 "	139,572 "
繰延税金負債(固定)との相殺	25,814 "	24,447 "
合計	241,159 "	219,915 "
繰延税金資産合計	401,083 "	377,238 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	179,892千円	195,955千円
退職給付に係る資産	137,070 "	135,885 "
その他有価証券評価差額金	564,675 "	822,128 "
小計	881,638 "	1,153,969 "
繰延税金資産(固定)との相殺	25,814 "	24,447 "
繰延税金負債合計	855,824 "	1,129,521 "
繰延税金負債の純額	454,741 "	752,283 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	4.6%
受取配当金等の益金不算入	1.1%	2.3%
住民税均等割	1.1%	1.2%
評価性引当額の増加(は減少)	2.6%	1.5%
税額控除	2.8%	4.5%
持分法投資損益	2.3%	2.3%
過年度申告調整額	1.4%	%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	30.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：天津碧美特工程塑料有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤製品の製造

企業結合日

平成29年7月21日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、中国において樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造を行っております連結子会社の天津碧美特工程塑料有限公司に対し、新たな事業推進の為の設備投資を目的とした第三者割当増資の引受を行いました。増資後の出資比率は78.68%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	131,449千円
------	----	-----------

取得原価	131,449千円
------	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

13,719千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,869,267	17,028,103	41,897,371	733,881	42,631,252		42,631,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,321		223,321	11,061	234,383	234,383	
計	25,092,589	17,028,103	42,120,692	744,942	42,865,635	234,383	42,631,252
セグメント利益又は 損失()	625,104	468,585	1,093,689	47,650	1,046,038		1,046,038
セグメント資産	18,526,266	7,455,766	25,982,033	1,646,947	27,628,980	31,269	27,597,711
その他の項目							
減価償却費	457,706	284,432	742,138	36,877	779,015		779,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	495,167	491,194	986,362	40,853	1,027,215		1,027,215

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 31,269千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,327,738	19,136,398	45,464,136	733,675	46,197,812		46,197,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,892	127	308,019	16,353	324,372	324,372	
計	26,635,630	19,136,525	45,772,155	750,028	46,522,184	324,372	46,197,812
セグメント利益又は 損失()	600,962	379,281	980,244	41,907	938,336		938,336
セグメント資産	21,593,404	7,652,553	29,245,957	2,045,848	31,291,806	20,902	31,270,904
その他の項目							
減価償却費	535,755	356,583	892,338	14,576	906,915		906,915
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,768,208	302,937	2,071,146	19,095	2,090,242		2,090,242

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 20,902千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
5,995,697	2,187,209	98,894	8,281,800

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,312,304	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,890,845	2,235,078	106,920	9,232,844

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,428,898	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、前連結会計年度では重要な関連会社であったNPK Co., Ltd.は、重要性が低下したことにより記載を省略しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産合計	2,129,684千円	千円
固定資産合計	4,098,682 "	"
流動負債合計	1,427,856 "	"
固定負債合計	1,738,889 "	"
純資産合計	3,061,620 "	"
売上高	6,527,953 "	"
経常利益	135,076 "	"
当期純利益	182,588 "	"

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,476.22円	8,462.14円
1株当たり当期純利益	440.11円	431.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	691,204	677,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	691,204	677,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,665,343	14,231,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分(千円))	(923,962)	(945,631)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,741,381	13,286,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,570	1,570

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,797,074	2,654,510	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,099,653	1,080,083	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,363,523	2,334,772	1.31	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,260,250	6,069,365		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	951,773	736,360	471,711	174,928

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,834,060	21,884,735	34,180,827	46,197,812
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	307,183	394,361	705,379	1,039,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	193,681	264,210	393,482	677,718
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	123.32	168.24	250.56	431.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	123.32	44.91	82.32	181.03

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,874	1,215,371
受取手形	280,230	³ 295,284
売掛金	¹ 4,751,054	¹ 5,371,772
製品	1,195,487	1,590,327
原材料及び貯蔵品	724,476	785,001
前払費用	5,867	5,074
短期貸付金	¹ 25,000	¹ 33,840
繰延税金資産	121,349	119,829
その他	¹ 71,188	¹ 96,983
貸倒引当金	629	-
流動資産合計	8,448,898	9,513,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,032,341	² 996,134
構築物	² 21,680	² 17,730
機械及び装置	² 458,815	² 624,394
車両運搬具	² 20,720	² 15,238
工具、器具及び備品	² 47,209	² 79,891
土地	² 2,595,973	² 2,871,782
建設仮勘定	120,968	290,137
有形固定資産合計	4,297,708	4,895,310
無形固定資産	13,128	167,798
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,211,789	² 4,074,113
関係会社株式	3,008,597	3,056,098
関係会社出資金	161,536	292,986
前払年金費用	458,926	452,950
その他	176,886	218,050
貸倒引当金	14,265	14,265
投資損失引当金	43,250	84,478
投資その他の資産合計	6,960,221	7,995,454
固定資産合計	11,271,058	13,058,563
資産合計	19,719,957	22,572,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	92,755	3 123,962
買掛金	3,598,330	4,708,912
短期借入金	2 1,340,000	2 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	2 957,554	2 922,860
未払金	1 577,690	1 619,240
未払消費税等	61,258	-
未払法人税等	192,228	147,674
未払費用	114,972	122,217
預り金	18,427	17,172
賞与引当金	109,556	118,244
その他	78,586	3 614,591
流動負債合計	7,141,360	8,734,876
固定負債		
長期借入金	2 2,134,077	2 2,061,217
繰延税金負債	807,097	1,056,326
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,004,836	3,181,205
負債合計	10,146,196	11,916,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282,506	264,820
別途積立金	4,070,000	4,570,000
繰越利益剰余金	1,061,805	1,044,517
利益剰余金合計	5,692,112	6,157,138
自己株式	16,150	17,847
株主資本合計	8,204,821	8,668,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368,938	1,987,816
評価・換算差額等合計	1,368,938	1,987,816
純資産合計	9,573,760	10,655,966
負債純資産合計	19,719,957	22,572,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 25,092,589	1 26,635,904
売上原価	1 22,468,103	1 23,856,385
売上総利益	2,624,486	2,779,518
販売費及び一般管理費	2 2,183,279	2 2,305,104
営業利益	441,206	474,413
営業外収益		
受取利息	1 1,265	1 703
受取配当金	1 83,231	1 94,850
その他	1 267,173	1 288,817
営業外収益合計	351,670	384,370
営業外費用		
支払利息	64,043	58,105
その他	1 67,503	1 68,787
営業外費用合計	131,546	126,893
経常利益	661,331	731,891
特別利益		
固定資産売却益	3 1,361	-
投資有価証券売却益	4 93,121	4 107,524
特別利益合計	94,483	107,524
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,545	5 1,196
貸倒引当金繰入額	400	-
投資損失引当金繰入額	43,250	41,228
債権放棄損失	7,589	-
特別損失合計	53,785	42,425
税引前当期純利益	702,029	796,990
法人税、住民税及び事業税	190,000	213,000
法人税等調整額	30,773	6,675
法人税等合計	220,773	206,324
当期純利益	481,256	590,665

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	301,427	3,870,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					18,920	
別途積立金の積立						200,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					18,920	200,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	282,506	4,070,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	840,155	5,289,382	16,076	7,802,165	956,605	956,605	8,758,771
当期変動額							
剰余金の配当	78,526	78,526		78,526			78,526
当期純利益	481,256	481,256		481,256			481,256
固定資産圧縮積立金の取崩	18,920						
別途積立金の積立	200,000						
自己株式の取得			73	73			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					412,333	412,333	412,333
当期変動額合計	221,650	402,729	73	402,656	412,333	412,333	814,989
当期末残高	1,061,805	5,692,112	16,150	8,204,821	1,368,938	1,368,938	9,573,760

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	282,506	4,070,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					17,685	
別途積立金の積立						500,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					17,685	500,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	264,820	4,570,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,061,805	5,692,112	16,150	8,204,821	1,368,938	1,368,938	9,573,760
当期変動額							
剰余金の配当	125,639	125,639		125,639			125,639
当期純利益	590,665	590,665		590,665			590,665
固定資産圧縮積立金の取崩	17,685						
別途積立金の積立	500,000						
自己株式の取得			1,697	1,697			1,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					618,877	618,877	618,877
当期変動額合計	17,288	465,026	1,697	463,328	618,877	618,877	1,082,206
当期末残高	1,044,517	6,157,138	17,847	8,668,150	1,987,816	1,987,816	10,655,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産…… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

4 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	103,500千円	170,447千円
短期金銭債務	352,834 "	366,087 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	928,009千円	896,216千円
機械装置及び運搬具	463,220 "	628,753 "
土地	2,540,887 "	2,540,887 "
工具、器具及び備品	31,648 "	50,292 "
計	3,963,766 "	4,116,148 "

投資有価証券	279,126 "	233,888 "
--------	-----------	-----------

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	681,450 "	617,700 "
長期借入金	1,425,600 "	1,407,900 "
計	2,207,050 "	2,125,600 "

なお、上記借入金以外に、根抵当権(極度額2,490,000千円(前事業年度 極度額2,490,000千円))が設定されております。

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
名古屋ピグメント株	371,545千円	370,778千円
天津碧美特工程塑料有限公司	190,312 "	262,631 "
P.T. Nippisun Indonesia	1,110,780 "	807,652 "
その他	182,216 "	203,671 "
計	1,854,853 "	1,644,732 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	45,668千円
支払手形	"	36,484 "
その他(流動負債)	"	12,577 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	223,321千円	308,166千円
仕入高	3,255,145 "	3,383,120 "
営業取引以外の取引による取引高	230,800 "	246,942 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運送費及び保管費	449,085千円	493,350千円
人件費	881,251 "	928,541 "
賞与引当金繰入額	44,366 "	48,709 "
退職給付費用	90,336 "	73,871 "
減価償却費	22,383 "	35,919 "
研究開発費	238,397 "	252,402 "
おおよその割合		
販売費	20.6%	21.4%
一般管理費	79.4 "	78.6 "

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
車両運搬具	1,361千円	千円

4 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	92,060千円	千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	2,539千円	1,178千円
その他	5 "	17 "
計	2,545 "	1,196 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	989,888	2,991,366	2,001,478

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,037,389	1,608,647	571,257

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,018,708	2,018,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	33,962千円	36,655千円
たな卸資産評価損	53,958 "	50,996 "
その他	33,428 "	32,176 "
合計	121,349 "	119,829 "
固定資産		
固定資産評価損	39,147千円	39,147千円
投資損失引当金	83,090 "	95,458 "
固定資産減損損失	23,355 "	21,249 "
その他	58,127 "	57,518 "
小計	203,720 "	213,374 "
評価性引当額	184,432 "	195,022 "
繰延税金負債(固定)との相殺	19,288 "	18,352 "
合計	"	"
繰延税金資産合計	121,349 "	119,829 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	124,780千円	116,834千円
前払年金費用	137,070 "	135,885 "
その他有価証券評価差額金	564,534 "	821,959 "
小計	826,385 "	1,074,678 "
繰延税金資産(固定)との相殺	19,288 "	18,352 "
繰延税金負債合計	807,097 "	1,056,326 "
繰延税金負債の純額	685,747 "	936,497 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.9%
受取配当金等の益金不算入	2.0%	1.9%
住民税均等割	1.5%	1.3%
評価性引当額の増加(は減少)	1.4%	1.3%
税額控除	4.5%	6.2%
過年度申告調整額	2.2%	%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	25.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,032,341	37,756	0	73,963	996,134	4,141,667
	構築物	21,680			3,950	17,730	377,944
	機械及び 装置	458,815	332,157	2,425	164,152	624,394	5,695,985
	車両運搬具	20,720	3,271		8,752	15,238	149,479
	工具、器具 及び備品	47,209	71,392	17	38,692	79,891	527,165
	土地	2,595,973	275,809			2,871,782	
	建設仮勘定	120,968	339,237	170,067		290,137	
	計	4,297,708	1,059,624	172,510	289,512	4,895,310	10,892,242
無形固定資産	その他	13,128	175,342		20,672	167,798	79,558
	計	13,128	175,342		20,672	167,798	79,558

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉川本工場	267,081千円
	大阪工場	50,659千円
土地	埼玉児玉工場	275,809千円
建設仮勘定	埼玉児玉工場	290,137千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,894		629	14,265
投資損失引当金	43,250	41,228		84,478
賞与引当金	109,556	118,244	109,556	118,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス https://www.pigment.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第9条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第81期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第82期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
	第82期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
	第82期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月4日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		平成29年7月11日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第80期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第79期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第78期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第77期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第81期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
	第80期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕 太

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。